

三洋電機 (B)

昭和63年7月、三洋電機は63年5月中間決算を発表した。東京三洋電機の合併で吸収した非家電部門が好調なのに加えて、家電部門も現地生産へのシフトや国内営業強化が実を結び、63年度は営業利益が50億円と黒字に転じ経常益は74%増の見通しであった。

中間決算の内容をみると、国内売上高の17%の上昇と全売上高に占める非家電製品の比率が7.7%上昇して49.3%となっているのが目をひくものであった。家電部門は国内は好調だが輸出が不振で売上が2,336億円と8%減であったが、非家電部門が自販機、大型エアコン、半導体、情報機器などの伸びに支えられて2,273億円と26%増となっていた。一方、通期見通しでは国内売上高は6,600億円(14%増)、輸出は海外生産へのシフトや不採算輸出のカットで3,000億円(10%減)になるとのことであった(付属資料1参照)。

2年続きの営業赤字を経て三洋電機はまた前進しはじめたのであった。これまでの2年間はまさに三洋電機のリストラクチャリング(事業再構築)を本格的にはじめた時期であったが、リストラクチャリングだけでも困難な問題が多く存在するのに、またまた環境変化、ことに円高スピードが1ドル=120円台へと加速したことにより業績がなかなか向上しなかったのであった。63年になってようやく2年間の試みが実を結びつつあった。

円高の進行

東京三洋との合併を61年12月に行い、“ニュー三洋”として出発した三洋電機であったが、三洋電機の事業再構築のプロセスを上回るスピードで円高が進み、62年秋には1ドル=120円台まで円の上昇が進んだのであった。したがって三洋電機の努力にもかかわらず62年度の業績(連結)は売上高が1兆1,864億円と0.5%伸びたが、純利益は175億円の赤字であった(これには生産拠点の再構築によるインパクトも含まれていた)。その中で、国内売上高は6,376億円と18.6%上昇していたが、海外売上高は5,488億円と14.7%減少していた。その製品別・地域別売上高は次の通りである；